2　アンケート調査等の結果（速報）

調査名	調査期間	調査対象	調査方法及び回答方法	主な調査項目※
①民泊施設が 周辺生活環境に 与える影響に関する アンケート調査	令和８年 ７月４日～ ２７日	市内の 民泊施設の近隣に お住まいの方 （300施設、 1施設につき4～6名） 【回答：518件】	アンケート調査票等を 対象者のお住まいに 投函し、郵送又は Ｗｅｂページから回答	・お住まいの近隣の民泊施設について ・近隣の民泊施設への認識について Ⓐ民泊施設に対する印象及び 周辺生活環境への影響について Ⓑ民泊施設による地域社会への影響や 住民の行動・意識の変化について Ⓒ民泊施設の規制について Ⓓ民泊施設に対するご意見について
②民泊施設に関する 市民アンケート調査	令和８年 ７月４日～ ２７日	無作為抽出した 京都市にお住まいの方 （500名） 【回答：137件】	アンケート調査票等を 対象者のお住まいに 投函し、郵送又は Ｗｅｂページから回答	Ⓐ民泊施設のイメージについて Ⓑ民泊施設による地域社会への影響や 住民の行動・意識の変化について Ⓒ民泊施設の規制について Ⓓ民泊施設に対するご意見について
③民泊に係る 市民の意識 アンケート調査	令和８年 ７月６日～ ２７日	京都市にお住まいの方 （web上での自由回答） 【回答：287件】	Ｗｅｂページから回答	Ⓐ民泊に対するイメージについて ・民泊に対する現状や課題について Ⓒ民泊に対する規制について Ⓓ民泊に対するご意見について
④民泊に係る 観光客の意識 アンケート調査	令和８年 ７月３日	京都市を訪れた観光客 【回答：339件】	市内４箇所において 街頭アンケート調査を 実施し、その場で アンケート調査票に回答	・宿泊される施設等について Ⓐ民泊に対するイメージについて Ⓒ民泊の規制について Ⓓ民泊に対するご意見について

※主な調査項目のうち、同じ記号には同趣旨の質問が含まれる。

2　アンケート調査等の結果（速報）

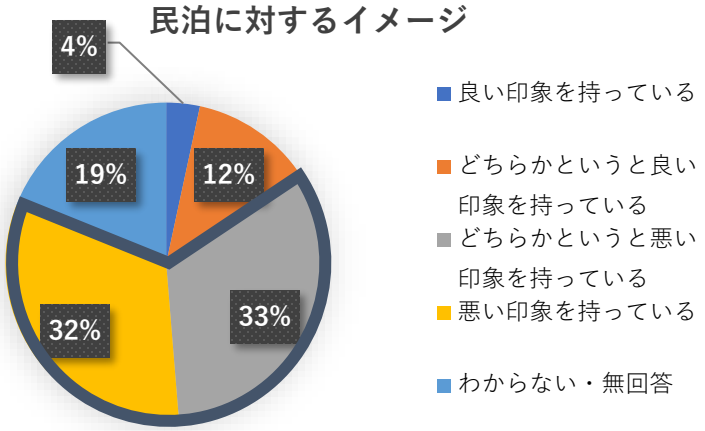
①　民泊施設が周辺生活環境に与える影響に関するアンケート調査（ポスティング）

令和８年７月４日～７月２７日において、京都市の民泊施設の近隣にお住まいの方（３００施設、１施設につき４人～６人）を対象としてアンケート調査を実施し、５１８人（配布総数１，３７２人、回収率３８％）から回答をいただいた。

＜主な調査結果＞（以下は、（規制強化）を除いて、お住まいの近隣に民泊施設があることを知っていた５０３人の回答）

（総論）

・ 回答者のうち、民泊施設に対して**悪い印象又はどちらかというと悪い印象を持つ方が６５％、規制を強化すべきと考える方が７０％**いることがわかった。【右図】



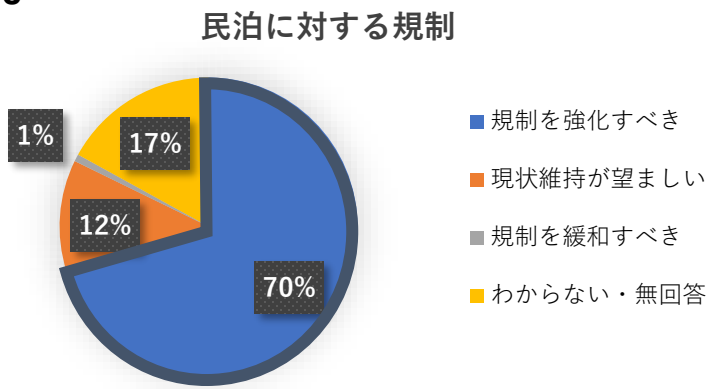
（周辺生活環境への影響）

・ 民泊施設による生活環境への影響に関する設問
　「見慣れない人が近所を行き交うようになった」、「宿泊者のキャリーケースの音で迷惑した」と感じておられる方が特に多く、「よくある」又は「たまにある」という回答がそれぞれ８５％、６０％あった。

・ 民泊施設による地域社会への影響等に関する設問
　「宿泊者や事業者とのあいさつなどから交流が生まれた」、「事業者が自治会等に参加し、地域コミュニティの活性化につながった」という設問に「よくある」又は「たまにある」と回答された方はそれぞれ８％、３％あった。

・ 民泊施設が地域社会や住民に与える影響に関する設問
　「住民の不安感が増したと感じる」という回答が５０％あった。

・ 民泊施設があることによる地域の変化に関する設問
　「見慣れない人を見かけることが増えた」という回答が７１％あった。



2　アンケート調査等の結果（速報）

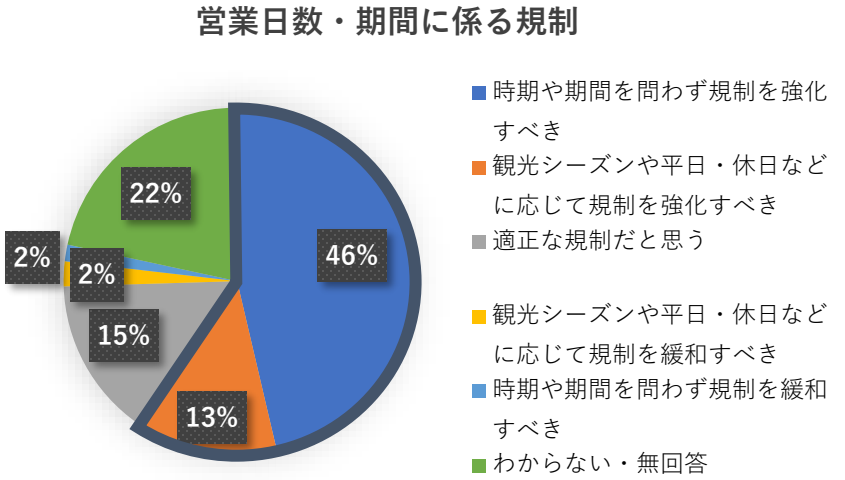
①　民泊施設が周辺生活環境に与える影響に関するアンケート調査（ポスティング）

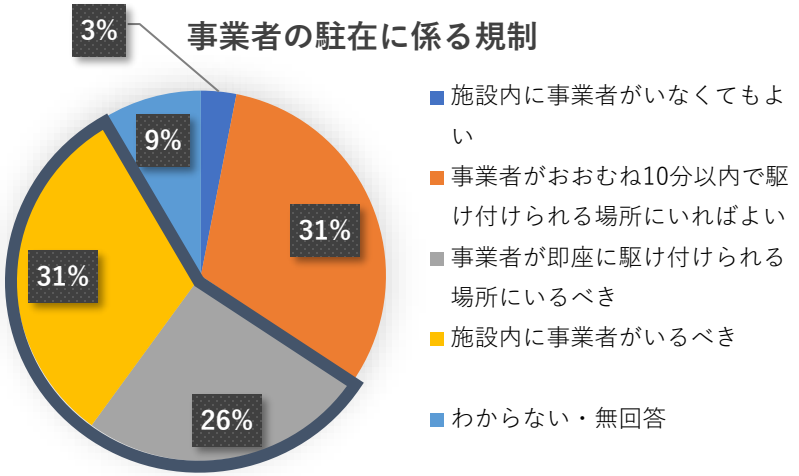
（トラブル）

- 民泊事業者との連絡に関するお困りごとの設問
  「事業者の駐在場所がわからず連絡がとれなかった」ことが年１回以上あるという回答が４３%あったほか、**「連絡をとろうと思ったがやめた」ことが年１回以上あるという回答が３３%と、連絡に至らずとも、民泊事業者へ連絡をとろうとするような事象が一定発生している**ことがわかった。
- 学校等に関連したトラブルの設問
  「学校等があり、学校等に関連した民泊施設によるトラブルを見聞きしたことがある」という回答が６%あった。

（規制強化）

- 営業日数や期間に関する設問
  「時期や期間を問わず規制を強化すべき」又は「観光シーズンや平日・休日などに応じて規制を強化すべき」という回答が５９%あった。【右図】
- 事業者の駐在に関する設問
  「事業者が即座に駆け付けられる場所にいるべき」又は「施設内に事業者がいるべき」という回答が５７%あった。【右図】
- 民泊の立地場所についての設問
  「閑静な住宅街にある民泊施設は規制すべき」という回答が７７%あった。
- その他、追加で必要だと思う規制やルールに関する設問
  長屋・共同住宅の規制（４９%）、路地奥のような住宅密集地の規制（５７%）、ＩＣＴ機器による運営チェック体制の強化（５３%）、事業者が外国人である場合の日本語対応の義務化（５１%）、定期報告厳格化や許可・届出の更新制導入（５７%）を望む回答がそれぞれ半数前後あった。

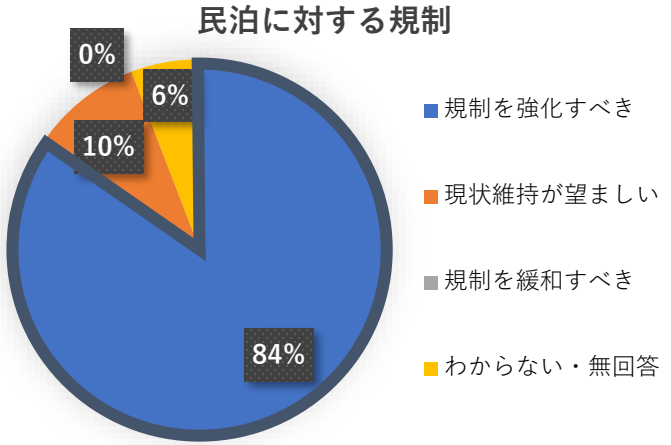




2　アンケート調査等の結果（速報）

②　民泊施設に関する市民アンケート調査（ポスティング）

令和８年７月４日～７月２７日において、無作為抽出した京都市にお住まいの方５００人を対象としてアンケート調査を実施し、１３７人から回答をいただいた。



＜主な調査結果＞

（総論）

・　回答者のうち、民泊施設に対して**悪い印象又はどちらかというと悪い印象を持つ方が８０%、規制を強化すべきと考える方が８４%**いることがわかった。【右図】

（周辺生活環境への影響）

・　民泊施設が地域社会や住民に与える影響に関する設問
　　「住民の不安感が増す」という回答が７０%あった。

・　民泊施設があることによる地域の変化に関する設問
　　「宿泊者や事業者との近隣トラブルが発生する」、「見慣れない人を見かけることが増える」という回答がそれぞれ７６%、７５%あった。

（規制強化）

・　営業日数や期間に関する設問
　　「時期や期間を問わず規制を強化すべき」又は「観光シーズンや平日・休日などに応じて規制を強化すべき」という回答が６６%あった。

・　事業者の駐在に関する設問
　　「事業者が即座に駆け付けられる場所にいるべき」又は「施設内に事業者がいるべき」という回答が６８%あった。

・　民泊の立地場所についての設問
　　「閑静な住宅街にある民泊施設は規制すべき」という回答が８７%あった。

・　その他、追加で必要だと思う規制やルールに関する設問
　　長屋・共同住宅の規制（５０%）、路地奥のような住宅密集地の規制（６０%）、ＩＣＴによる運営チェック体制の強化（８０%）、事業者が外国人である場合の日本語対応の義務化（６６%）、定期報告の厳格化や許可・届出への更新制導入（６７%）を望む回答がそれぞれ半数以上あった。

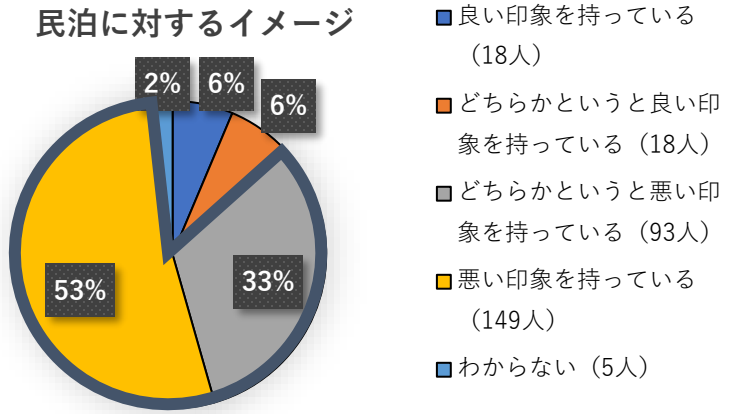
2　アンケート調査等の結果（速報）

③　民泊に係る市民の意識アンケート調査（Webアンケート）

令和８年７月６日～７月２７日において、京都市にお住まいの方を対象としてＷｅｂアンケート調査を実施し、２８７人（うち４人は京都市外からの回答のため除外）から回答をいただいた。

＜主な調査結果＞

- 回答者のうち、民泊に対して**悪い印象又はどちらかというと悪い印象を持つ方が８６%、規制を強化すべきと考える方が８７%**いることがわかった。【右図】
- 自由意見では、**近隣トラブルや不安感といった困りごとに関する御意見があった**ほか、**観光振興や京町家保全の観点から民泊を好意的に捉える御意見もあった。**

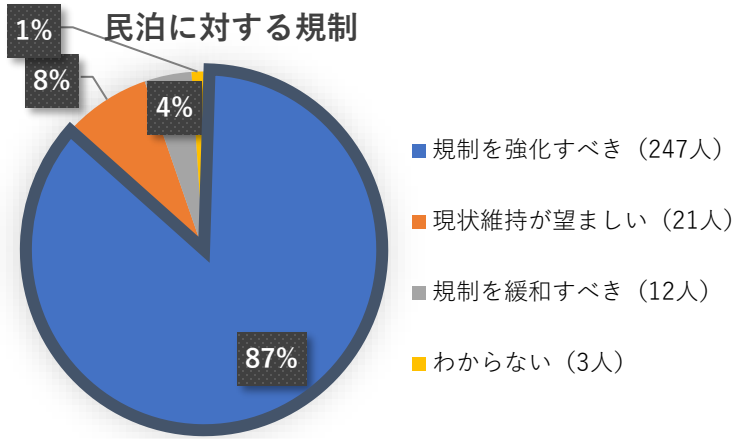


＜主な御意見＞　**※頂いた回答から抜粋したものを一部要約**

１　京都市における民泊の現状や課題
- 問題が起きたとき、すぐに対応する管理者がいない。
- 自宅周辺も宿泊施設が増え、京都市は一般人が住宅を購入できる街ではなくなった。

２　民泊に対する規制
- 管理人が常駐してほしい。
- 住宅街での営業の規制を強化してほしい。京都市内は特に隣家との距離が近いため、徹底的に規制を強化してほしい。

３　その他
- 宿泊施設は町家を保全・活用する有効な手法のひとつ。来訪者にとっては京都の生活文化を体験できる場でもある。
- どう規制されようが、抜け道を探す経営者がやるのが「民泊」。正しい経営なんてほぼ無いと思っている。



2　アンケート調査等の結果（速報）

④　民泊に係る観光客の意識アンケート調査（街頭アンケート）

令和８年７月、京都市を訪れた観光客を対象として街頭アンケート調査（※）を実施し、３３９人（日本人１３５人、外国人２０４人）から回答をいただいた。

※　地下鉄京都駅、京都総合観光案内所、京都駅手荷物預かり所、元離宮二条城周辺で実施

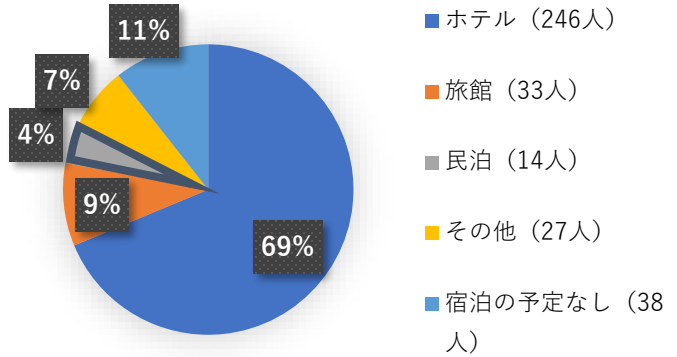
＜主な調査結果＞

- 回答者のうち、**民泊の宿泊者は４%。外国人を中心に、観光客のうち民泊に対して良い印象又はどちらかというと良い印象を持っている方は６７%**、民泊に対して悪い印象又はどちらかというと悪い印象を持っている方は１９%あった。【右図】
- 望ましい民泊に関する設問については、**騒音やごみ・たばこのポイ捨てをすべきでない、民泊は地域と良好な関係を築くべきといった回答が９０%以上を占めた**ほか、**従業員が常駐していた方が安心感があるといった回答が７３%あった。**
- 自由意見では、**国内外の観光客を問わず、民泊に対する賛否双方の多様な意見が存在**していた。

＜主な御意見＞　※頂いた回答から抜粋したものを一部要約・翻訳

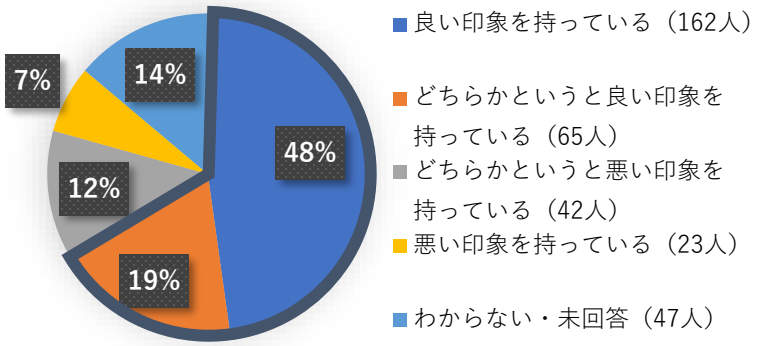
- 町家に滞在できるのはとても良い体験。地域ごとの差もとても楽しい。
- 民泊は伝統的な日本の生活を体験する素晴らしい方法。
- 民泊には責任者を常駐させるべき。住民に迷惑がかからないようにすべき。
- 民泊に泊まるのは好きだが、地元の人たちにはあまり影響を与えたくない。

宿泊施設の種別



※　延べ数のため、各項目の合計値と回答総数は一致しない。

民泊に対するイメージ



２　アンケート調査等の結果

⑤　宿泊業界等の事業者団体からの意見聴取　　（別紙参照）

（実施時期）令和８年６月～８月

（相手方）宿泊業関係、賃貸住宅関係など１２の事業者団体

（聴取事項）
- 京都市における民泊に対する現状認識・課題認識
- 京都市における民泊規制の在り方
- その他の御意見